

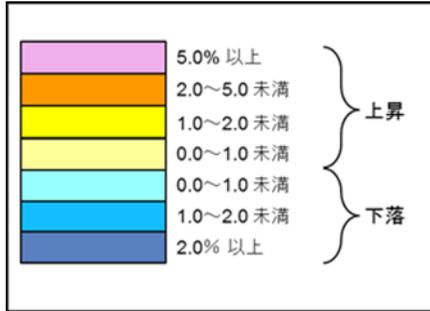
6. 名古屋圏の商業地

※（ ）は前年変動率

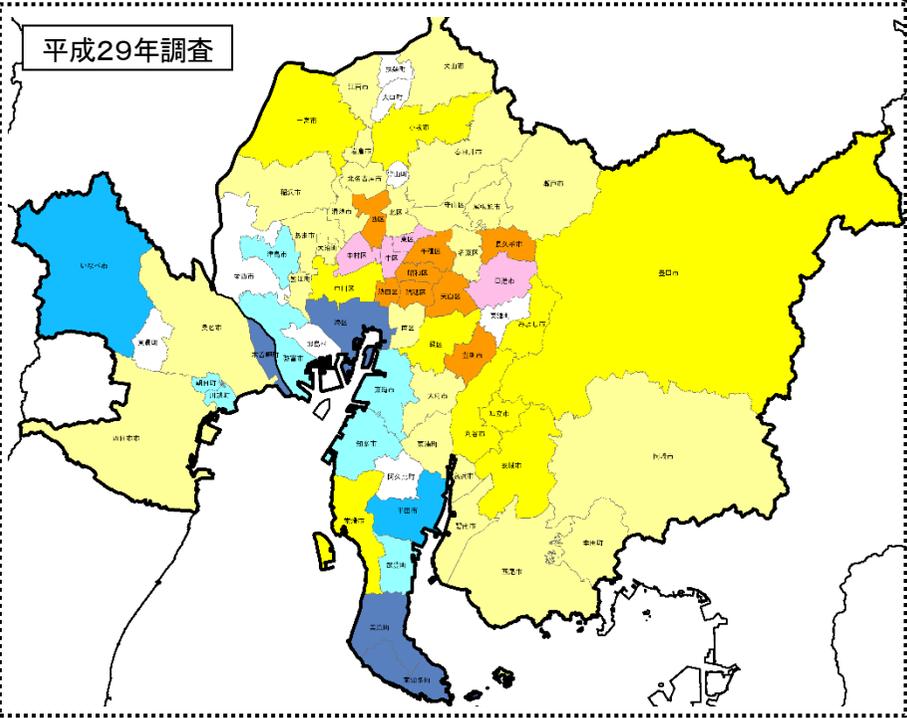
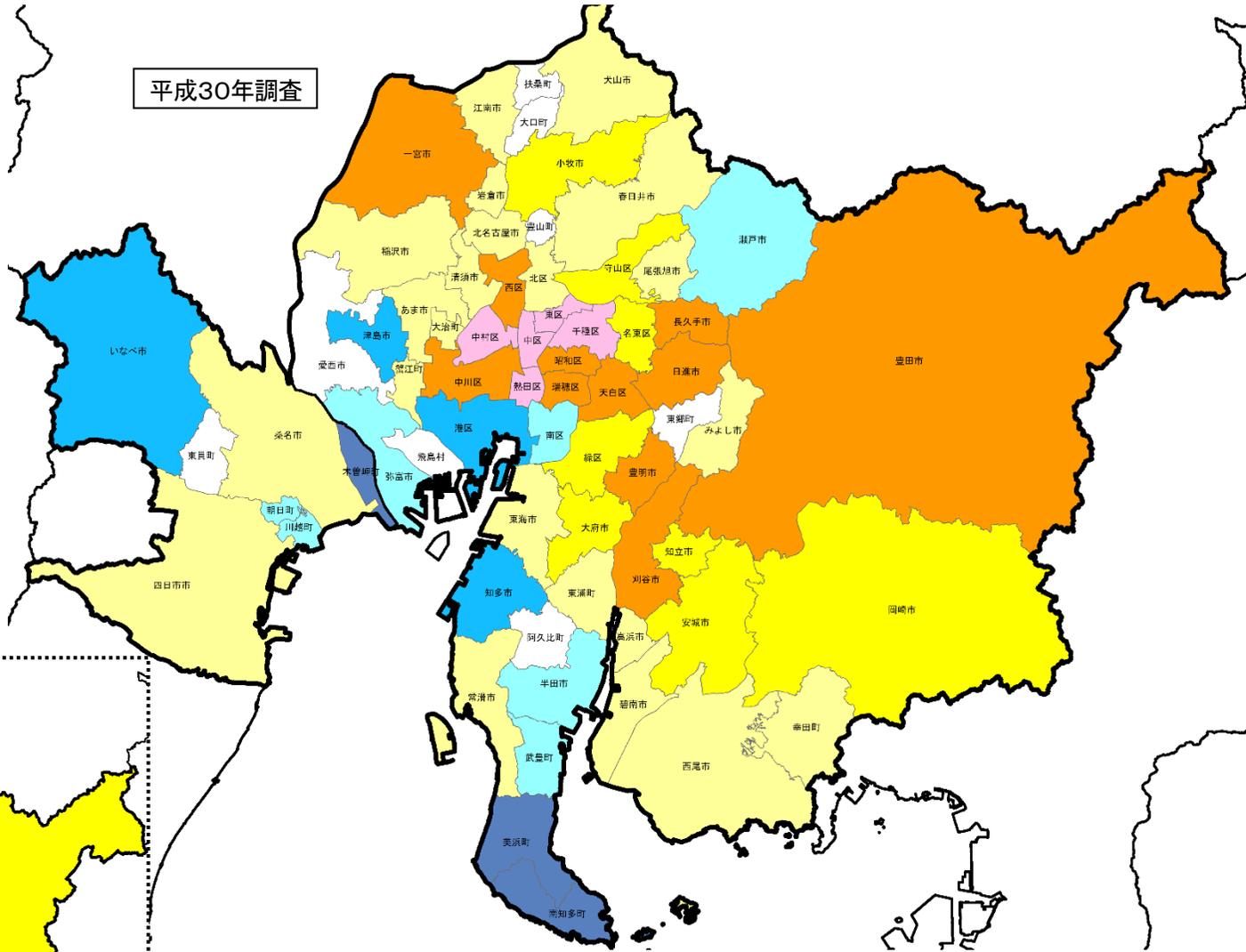
愛知県	<ul style="list-style-type: none">○ 名古屋市では、6.5%上昇(5.3%上昇)。港区及び南区を除く区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した区も見られる。・ 中村区は、上昇幅は昨年より縮小したものの、名駅地区を中心に依然高い上昇率を示している。・ 中区及び熱田区では、店舗需要及びオフィス需要が堅調で、上昇幅が昨年より拡大した。○ 尾張東部地域及び西三河地域では、上昇が続いている市が多く見られ、上昇幅が昨年より拡大した市も見られる。○ 尾張西部地域及び知多地域では、下落が続いている市町が見られる。
三重県	<ul style="list-style-type: none">○ 四日市市では、0.7%上昇(0.3%上昇)。○ 四日市市及び桑名市を除く圏域内の市町では、下落が続いている。

市区町村別の状況（名古屋圏・商業地）

平成30年調査



※変動率0.0%の場合、小数点第2位以下の数値を考慮し、色分けをしている。



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。